

I 自然と人口

1 面積・自然

(1) グラフ



(2) 説明

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城県、千葉県、西は長野県、山梨県、南は東京都、北は群馬県、栃木県の1都6県に接しています。

地勢は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

令和5年10月1日現在の本県の面積は、3,797.75km²で47都道府県中39番目の広さです。

「社会生活統計指標」によると、令和3年10月1日現在の可住地面積は47都道府県中19番目の広さでしたが、総面積に占める割合(可住地面積割合)は68.5%で大阪府に次いで全国第2位でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table1_sizen-zinkou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	面積	3,797.75	km ²	39	R5.10.1	3月
2	可住地面積	2,603.09	km ²	19	R3.10.1	1年
3	可住地面積割合	68.5	%	2	R3.10.1	1年
4	林野面積	119,466	ha	41	R2.2.1	5年
5	林野面積割合(林野率)	31.5	%	45	R2.2.1	5年
6	自然公園面積	124,582	ha	16	R5.3.31	1年
7	自然公園面積割合	33	%	5	R5.3.31	1年
8	一級河川の河川延長(指定区間外含む)	1,656.9	km	24	R4.4.30	1年

【資料】

表1 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和5年10月1日)

表2、3 総務省統計局「社会生活統計指標」(令和3年10月1日)

表4、5 農林水産省「農林業センサス」(令和2年2月1日)

表6、7 環境省「自然保護各種データ」(令和5年3月31日)

表8 国土交通省「一級河川の河川延長等調」(令和4年4月30日)

注)

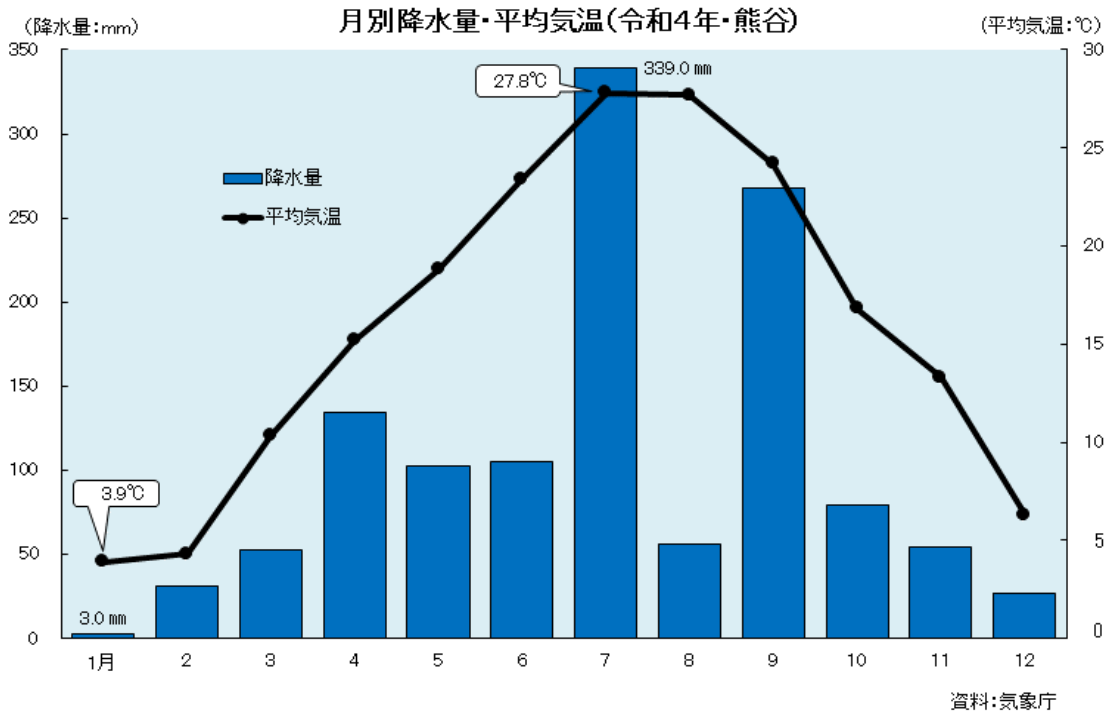
1 表2及び説明の「可住地面積」とは、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの。

2 表4の「林野面積」とは、現況森林面積と森林以外の草生地の面積を合わせたもの。

I 自然と人口

2 気象

(1) グラフ



(2) 説明

気象庁によると、令和4年の熊谷の年平均気温は前年と同じで、平年値より0.6°C高い16.0°Cでした。最も平均気温が高い月は7月の27.8°Cで、最高気温は40.0°C(7月1日)でした。最も平均気温が低い月は1月の3.9°Cで、最低気温は-4.2°C(1月20日)でした。

年間降水量は前年より74mm多く、平年値より54.8mm少ない1,251.0mmで、1日の最大降水量は129.5mm(7月12日)でした。

また、年間日照時間は前年より31.5時間少ない2,213.8時間で、年間降水日数(降水量≥1.0mm)は前年より1日多い92日でした。

平年値 平成3年(1991年)～令和2年(2020年)の30年間の累年平均値

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table1_sizen-zinkou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	年平均気温	16.0	°C	28	R4年	1年
2	年間降水量	1,251.0	mm	29	R4年	1年
3	年間日照時間	2,213.8	時間	11	R4年	1年
4	年間降水日数(降水量≥1.0mm)	92	日	36	R4年	1年

【資料】

表1～4 気象庁(令和4年)

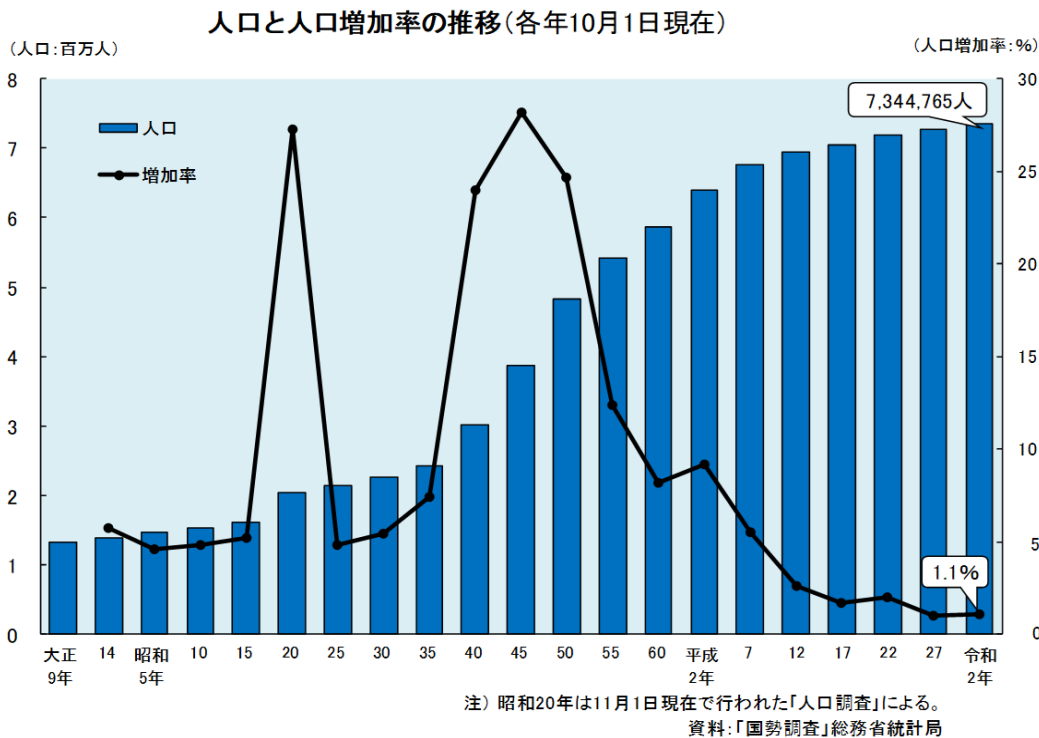
注)

表1～4の数値(埼玉県)は、地方気象台のある熊谷の値とした。順位算出に当たって、各道府県値は、原則、道府県庁所在市の観測地点のものであるが、埼玉県(熊谷)、千葉県(銚子)、滋賀県(彦根)、山口県(下関)は地方気象台のある括弧内の市、東京都は東京管区気象台のある千代田区の値とした。

I 自然と人口

3 人口

(1) グラフ



(2) 説明

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の人口は前回調査(平成27年)より78,231人増加し、7,344,765人で全国第5位でした。本県人口は、大正9年の調査開始以来増加が続いています。増加率は1.1%で全国第4位でしたが、前回の1.0%に次ぐ過去2番目の低さでした。

人口を男女別にみると、女性100に対する男性の数は、98.91で全国第4位でした。女性人口は、すべての都道府県で男性人口を上回っています。

県内在住の外国人は185,678人で、前回調査に比べて73,809人増加しました。

また、平均年齢は46.8歳で、前回調査に比べて1.4歳上昇しました。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table1_sizen-zinkou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	人口	7,344,765	人	5	R2.10.1	5年
2	男性人口	3,652,169	人	5	R2.10.1	5年
3	女性人口	3,692,596	人	5	R2.10.1	5年
4	外国人人口	185,678	人	5	R2.10.1	5年
5	人口密度	1,934.0	人/km ²	4	R2.10.1	5年
6	平均年齢	46.8	歳	41	R2.10.1	5年

【資料】

表1～6 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日)

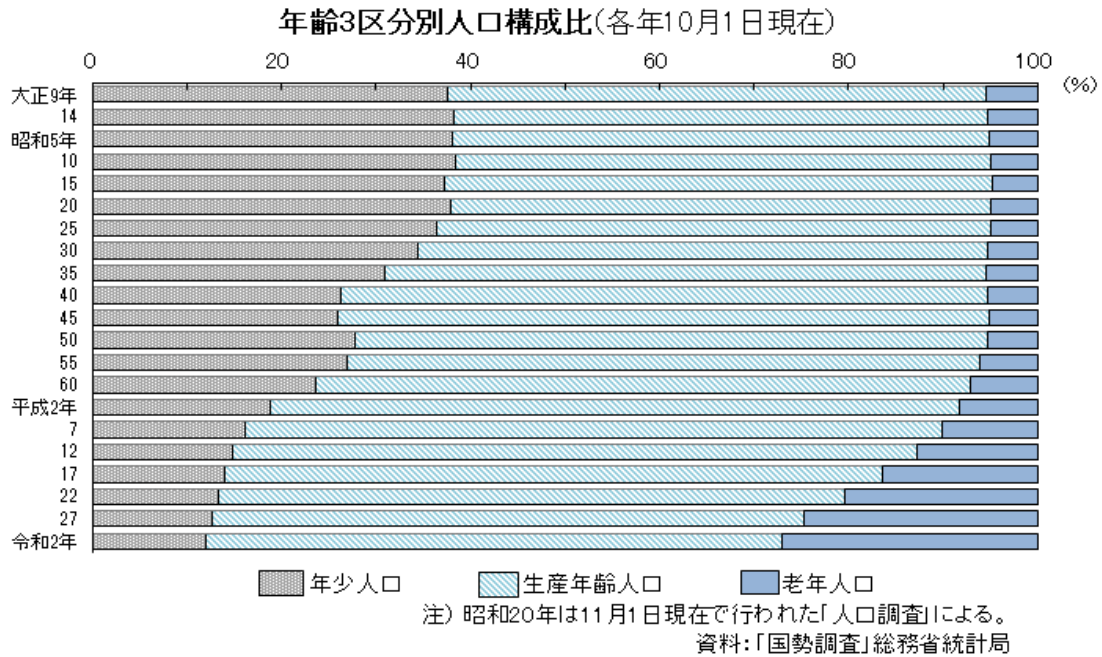
注)

表4、6は、集計結果(原数値)に含まれる国籍や年齢の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」。また、説明の前回調査との比較には、平成27年国勢調査の結果を令和2年の不詳補完値算出と同様の方法で遡り集計したものを使っている。

I 自然と人口

4 人口(年齢3区分別)

(1) グラフ



(2) 説明

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の人口に占める年齢3区分別の人口の割合は、年少人口割合が前回調査(平成27年)に比べて0.7ポイント低下し、大正9年の調査開始以来最も低い11.9%でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べて1.5ポイント低下し61.1%でしたが、東京都、神奈川県、愛知県に次いで全国第4位の高さでした。

老年人口割合は、前回調査に比べ2.2ポイント上昇し、調査開始以来最も高い27.0%でした。老年人口割合は全都道府県で上昇しており、すべての都道府県が20%以上、うち30県が30%以上でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table1_sizen-zinkou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	年少人口(15歳未満人口)	872,859	人	5	R2.10.1	5年
2	生産年齢人口(15～64歳人口)	4,488,130	人	5	R2.10.1	5年
3	老年人口(65歳以上人口)	1,983,776	人	4	R2.10.1	5年
4	年少人口割合(15歳未満人口割合)	11.9	%	23	R2.10.1	5年
5	生産年齢人口割合(15～64歳人口割合)	61.1	%	4	R2.10.1	5年
6	老年人口割合(65歳以上人口割合)	27.0	%	42	R2.10.1	5年

【資料】

表1～6 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日)

注)

表1～6は、集計結果(原数値)に含まれる年齢の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」。

また、グラフ、説明の令和2年は不詳補完値、平成27年は令和2年の不詳補完値算出と同様の方法で遡及集計した結果を使っている。このほかグラフで年齢不詳が生じた調査年は、「不詳」数を分母に含めずに算出している。

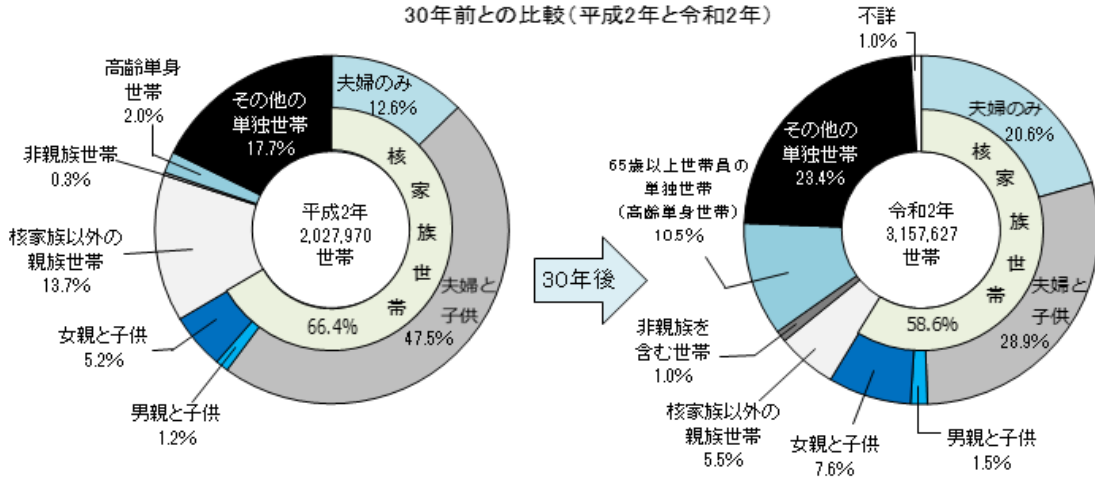
I 自然と人口

5 世帯

(1) グラフ

家族類型別一般世帯構成比の変化

30年前との比較(平成2年と令和2年)



注)平成2年の「非親族世帯」には、親族のみの世帯に非親族が同居する世帯は含まれていない。

資料:「国勢調査」総務省統計局

(2) 説明

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の総世帯数は3,162,743世帯で、そのうち一般世帯数は3,157,627世帯、施設等の世帯数は5,116世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成27年)と比べると189,699世帯増加(6.4%増)しました。一般世帯の1世帯当たり人員は前回調査より0.13人減少して2.28人でした。

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯は30年前の調査(平成2年)より502,312世帯増加して1,849,525世帯でしたが、一般世帯に占める割合は66.4%から58.6%に低下しています。

一方、65歳以上世帯員の単独世帯は、30年前の調査より293,058世帯増加して332,963世帯で、一般世帯に占める割合は2.0%から10.5%に上昇しました。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table1_sizen-zinkou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	一般世帯数	3,157,627	世帯	5	R2.10.1	5年
2	1世帯当たり人員(一般世帯)	2.28	人	28	R2.10.1	5年
3	核家族世帯割合	58.6	%	3	R2.10.1	5年
4	65歳以上世帯員の単独世帯の割合	10.5	%	44	R2.10.1	5年

【資料】

表1~4 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日)

注)

1 表1、2の「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者等のことで、「施設等の世帯」以外の世帯。

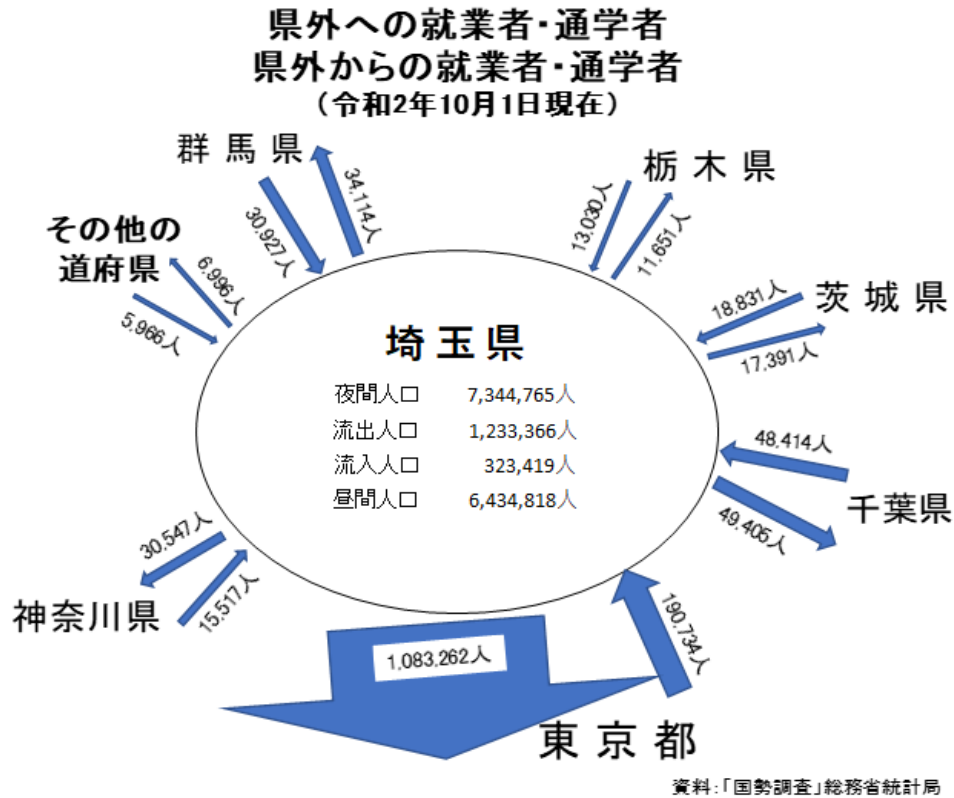
2 表3の「核家族世帯」とは、一般世帯のうち「夫婦のみの世帯」「夫婦と子供から成る世帯」「男親と子供から成る世帯」「女親と子供から成る世帯」。

3 表4の「65歳以上世帯員の単独世帯」とは、65歳以上の人1人のみの一般世帯で、平成2年から平成27年までは「高齢単身世帯」。

I 自然と人口

6 昼間人口

(1) グラフ



(2) 説明

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の昼間人口は、平成27年調査より82,509人増加して6,434,818人(増加率1.3%)で、全国第5位でした。

夜間人口(常住人口)7,344,765人に対する昼間人口の比率(昼夜間人口比率)は、87.6%で平成27年調査より0.2ポイント上昇したものの、引き続き全国で最も低い比率でした。

本県に常住する就業者・通学者は4,710,482人で、このうち県外で従業・通学している者は1,233,366人(就業者1,121,689人、通学者111,677人)でした。一方、他の都道府県に常住する就業者・通学者のうち、本県に従業・通学している者は323,419人(就業者283,505人、通学者39,914人)でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table1_sizen-zinkou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	昼間人口	6,434,818	人	5	R2.10.1	5年
2	昼夜間人口比率	87.6	%	47	R2.10.1	5年
3	流入人口	323,419	人	4	R2.10.1	5年
4	流出口	1,233,366	人	2	R2.10.1	5年

【資料】

表1~4 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日)

注)

1 表1~4は、集計結果(原数値)に含まれる労働力状態や従業地・通学地の「不詳」をあん分等によって補完した不詳補完値。また、グラフ、説明の令和2年は不詳補完値、平成27年は令和2年の不詳補完値算出と同様の方法で遡及集計した結果を使っている。

2 表1の「昼間人口」とは、夜間人口(常住人口)から、他の地域で従業・通学している者(表4「流出口」)を減じ、他の地域から従業・通学している者(表3「流入人口」)を加えた人口。

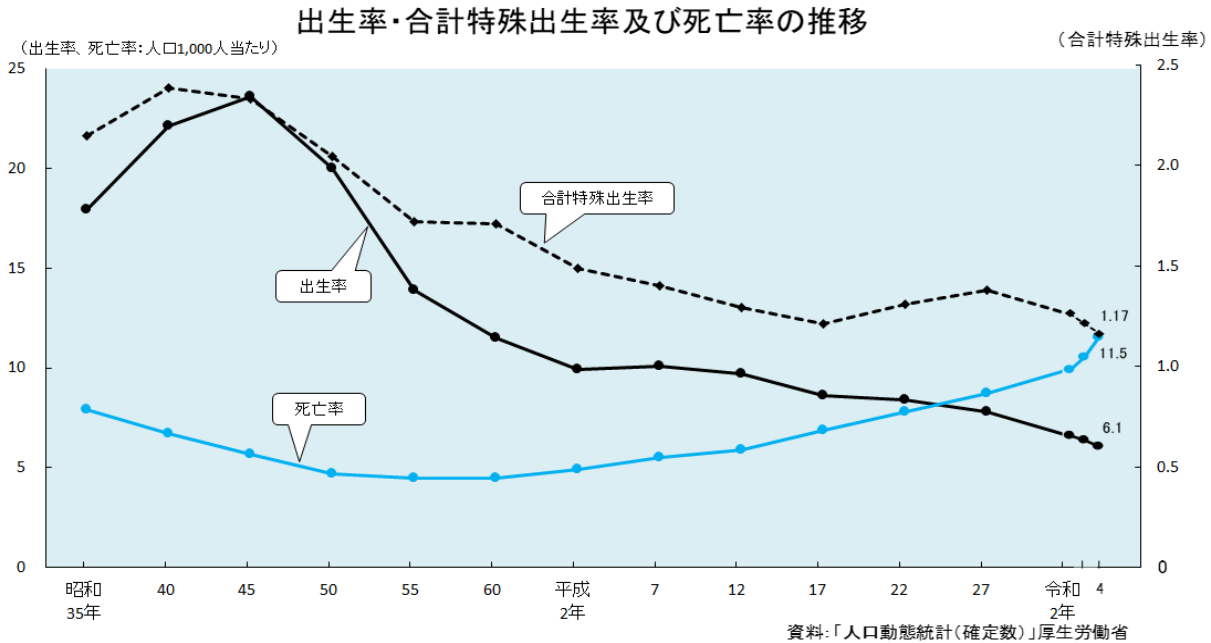
3 常住人口とは、調査時に普段住んでいる場所における人口で、夜間人口とも言う。

4 表2の「昼夜間人口比率」とは、「昼間人口÷夜間人口(常住人口)×100(%)」。

I 自然と人口

7 出生・死亡

(1) グラフ



(2) 説明

「人口動態統計(確定数)」によると、令和4年の出生数は、前年より1,973人減少して43,451人(男22,283人、女21,168人)でした。出生率(人口1,000人当たり)は6.1で、第2次ベビーブームであった昭和46年の24.0から長期的に減少傾向が続いています。死亡数は、前年より7,057人増加して82,221人(男44,468人、女37,753人)でした。死亡率(人口1,000人当たり)は11.5で、昭和61年以降上昇傾向が続いています。

合計特殊出生率は過去最低の1.17で、全国第44位でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table1_sizen-zinkou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	出生数	43,451	人	5	R4年	1年
2	出生率(人口1,000人当たり)	6.1	—	24	R4年	1年
3	死亡数	82,221	人	4	R4年	1年
4	死亡率(人口1,000人当たり)	11.5	—	42	R4年	1年
5	自然増減数	△38,770	人	43	R4年	1年
6	自然増減率(人口1,000人当たり)	△5.4	—	7	R4年	1年
7	合計特殊出生率	1.17	—	44	R4年	1年

【資料】

表1～7 厚生労働省「人口動態統計(確定数)」(令和4年)

注)

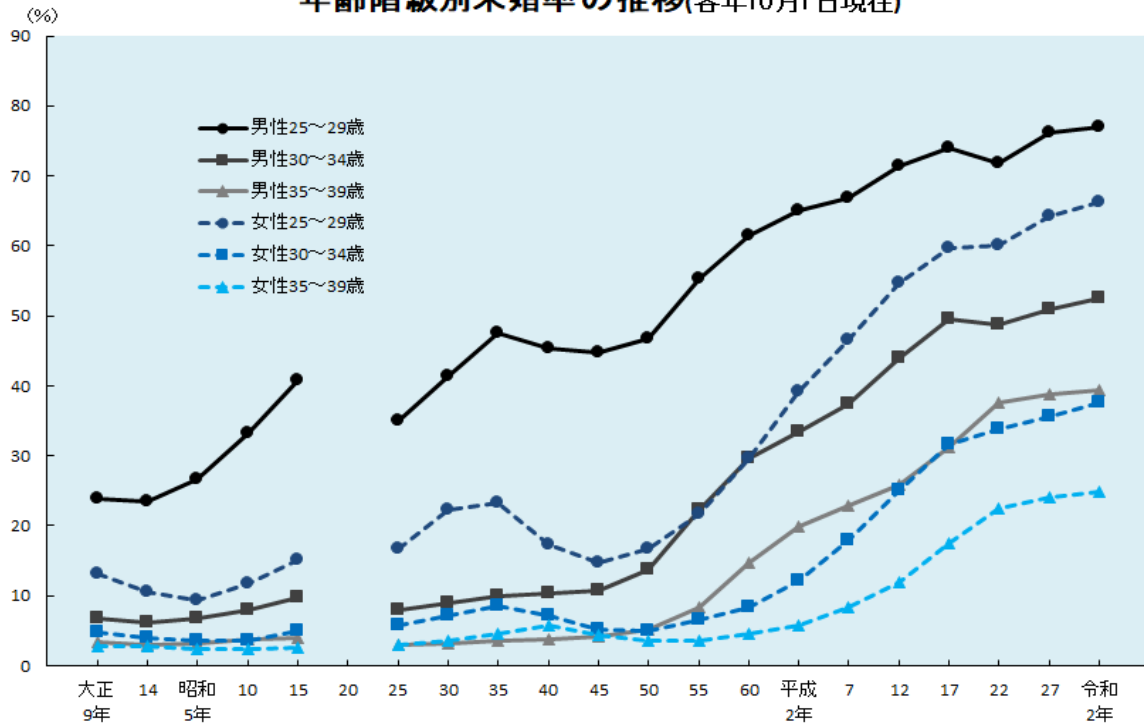
- 表1、2の「出生」は、両親または両親の一方が日本国籍のもので、子の住所が埼玉県。
- 表3、4の「死亡」は、死亡者が日本国籍のもので、死亡者の住所が埼玉県。
- 表5の「自然増減数」とは、「出生数(表1)－死亡数(表3)」。
- 表7の「合計特殊出生率」とは、15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子供の数に相当する。
- 表2、4、6、7の算出に用いた人口は、日本人人口(総務省統計局「人口推計」(令和4年10月1日現在))。

I 自然と人口

8 婚姻・離婚

(1) グラフ

年齢階級別未婚率の推移(各年10月1日現在)



注) 昭和20年は、国勢調査が実施されていない。
平成27年、令和2年は、不詳補完値(年齢や配偶関係の「不詳」をあん分等によって補完して算出されたもの)を用いて算出
資料:「国勢調査」総務省統計局

(2) 説明

「国勢調査」によると、25～39歳男女の年齢階級(5歳区分)別未婚率は、どの年齢階級でも昭和50年頃から上昇し始め、平成12年には25～29歳の男性の未婚率が70%を超え、平成22年には25～29歳の女性の未婚率が60%を超えました。

「人口動態統計(確定数)」によると、令和4年の婚姻件数は、前年より478組増加して28,823組で、婚姻率(人口1,000人当たり)は前年と同じ4.0でした。

離婚件数は、前年より367組減少して10,259組で、離婚率(人口1,000人当たり)は前年の1.49から1.44に低下しました。

また、平均初婚年齢は、夫が前年より0.2歳上昇して31.6歳、妻が前年より0.3歳上昇して29.9歳でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table1_sizen-zinkou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	婚姻率(人口1,000人当たり)	4.0	—	9	R4年	1年
2	離婚率(人口1,000人当たり)	1.44	—	22	R4年	1年
3	平均初婚年齢(夫)	31.6	歳	3	R4年	1年
4	平均初婚年齢(妻)	29.9	歳	4	R4年	1年

【資料】

表1～4 厚生労働省「人口動態統計(確定数)」(令和4年)

注)

1 表1、2の「婚姻率」「離婚率」とは、「婚姻(離婚)件数÷日本人人口(総務省統計局「人口推計」(令和4年10月1日現在))×1,000」。

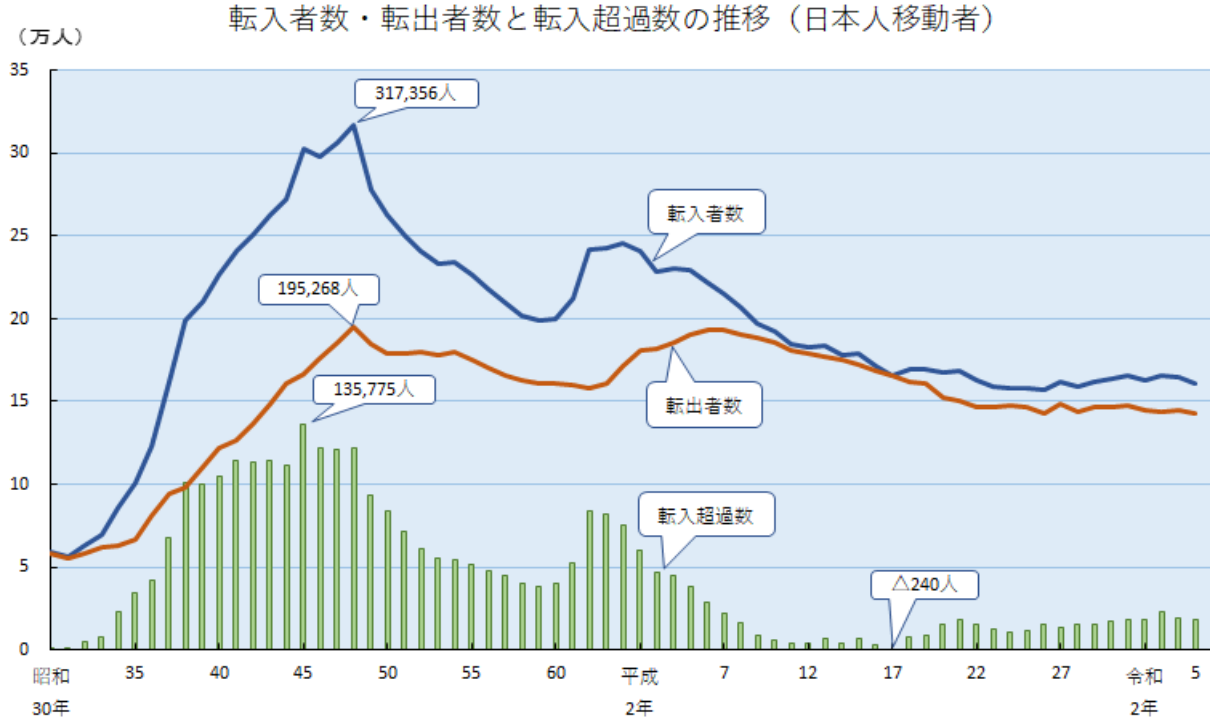
なお、婚姻(離婚)件数は、市区町村に届出されたうち、夫妻または夫妻の一方が日本国籍のもの集計。

2 表3、4は、結婚式をあげたとき、または同居をはじめたときのうち早いほうの年齢。また、届出時の夫の住所が埼玉県のもの。

I 自然と人口

9 転入・転出

(1) グラフ



(2) 説明

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、令和5年の他都道府県からの転入者数（外国人を含む）は、前年より2,175人減少して189,756人で全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く71,717人、次いで千葉県から17,619人、神奈川県から15,989人の順でした。

他都道府県への転出者数（外国人を含む）は、前年より1,650人減少して164,917人で全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く64,443人、次いで神奈川県へ16,682人、千葉県へ16,023人の順でした。

本県からの転出者数が転入者数を上回ったのは神奈川県のみでした。

本県の転入転出者数（日本人移動者）の状況を見ると、昭和30年以降、転入者数が転出者数を上回る転入超過が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出超過になりました。しかし、平成18年からは再び転入超過になっています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table1_sizen-zinkou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	他都道府県からの転入者数	189,756	人	3	R5年	1年
2	他都道府県への転出者数	164,917	人	4	R5年	1年
3	転入超過数	24,839	人	3	R5年	1年

【資料】

表1～3 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」（令和5年）

注）

表1～3は外国人を含む移動者、グラフ及びその説明は過去のデータが揃わないため日本人移動者のみ。